

**2005年3月期 第2四半期決算説明会 テレフォン・カンファレンス
質疑応答要旨**

日時 : 2004年10月28日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役CFO 丸山明

- Q1 : 第1四半期から第2四半期にかけて業績が落ち込んでいるにも係わらず、今中間期に配当を前回の7.5円から10円に増やすのはなぜか。また、配当についての考え方を教えて欲しい。
- A1 : 当社は7月に基準配当金額として中間、期末ともに10円を公表している。配当については、基本的には株主資本配分率(DOE)をベースとして基準配当額を決定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には、配当性向を勘案して利益還元を行なうことを基本方針としている。したがって、今中間期は基準配当金10円を支払うことを決定した。
- Q2 : フィクスト・インカムの収益が大幅に減少しているのはなぜか。
- A2 : 第2四半期の債券市場はボラティリティが低かったため、顧客からのオーダーフローが減少するとともに、スプレッドを取ることも難しくなり、収益が減少した。
- Q3 : MTNの発行額とそれに伴うMTN関連のビジネスはどれくらい減少しているのか。
- A3 : MTNの発行額は、大幅な減少となった。したがって、それに伴いMTN関連収入も減少している。
- Q4 : VaRが上昇しているにも係わらず利益が減少しているのは、ポジションを増やして利益を追求しても利益に結びつかなくなっているということなのか。
- A4 : VaRについては、エクイティ、CBなどもあるが、MPOも含んでいる。投資残高を増やし、ポジションを解消する過程で利益を計上するスキームであるため、リスク管理については保守的に行なっていることからVaRは高くなっている。
- Q5 : 国内営業部門、グローバル・ホールセール部門の収益が落ちているにも係わらず、金融費用以外の費用が増加しているのはなぜか。
- A5 : 国内営業部門では主に広告宣伝費が増加している。特定口座や個人向け国債に注力しており、それに関連する広告費が増加している。また、第1四半期と比較すると季節的な要因で期末に費用が集中する傾向がある。グローバル・ホールセールについては、新しいビジネス展開にともなう海外の人員増強による人件費が増加している。
- Q6 : バランスシートの建物、土地、器具備品及び設備が約800億円、関連会社に対する投資および貸付金が約500億円前年比で増加しているのはなぜか。
- A6 : 野村証券グループの資産管理を目的とする100%子会社の野村ファシリティーズを今年の8月に設立した。野村ファシリティーズが、関連会社である野村土地建物が保有する店舗などの資産を買い取ったために土地、備品及び設備が増えている。また、野村土地建物が所有していた野村総合研究所株式を購入したため、関連会社に対する投資が増加した。

- Q7 : FIN46 にかかる状況のアップデートをお願いしたい。
- A7 : 財務会計基準審議会は 2004 年 12 月 15 日以降に開始する年度について、参考意見書(SOP)において明らかにするといっていたが、未だ SOP が出ていないために進展していない。
- Q8 : マーケット環境が第 3 四半期も第 2 四半期並みに悪ければ、3Q の業績も 2Q 並に厳しいのか。
- A8 : 第 2 四半期のようなボラティリティーが低く、緩慢なマーケットが第 3 四半期も継続するとは考えていない。また、第 2 四半期でもインベストメント・バンキングのような好調なビジネスもあった。フィクスト・インカムは確かに第 2 四半期に収益が減少しているが、環境が変わってくれば MTN ビジネスも回復してくるだろう。また、第 2 四半期にはファンド・オブ・ファンズやファンド・オブ・ヘッジファンドの販売が伸びており、今後、収益に貢献する可能性もある。米国の大統領選挙が終わると、マーケット環境も若干変わるのではないかと。
- Q9 : なぜ野村土地建物から支店などを買ったのか。金融機関の最近の財務では、それらのものをはずす動きだと思うが、なぜか。
- A9 : 店舗戦略は、リテール戦略の中で非常に重要であり、野村証券グループ内で店舗を保有し、有効に使用していくほうがよいと考えた。
- Q10 : トレーディングがマーケット水準以上に落ちている印象がある。ホールセールでの競争が厳しくなっているのか。
- A10 : 他社と比較して海外展開も進んでいるので、国内のマーケットだけで比較するのは難しい。シェアについては、短期的には多少の変動はあると思うが、プレゼンスが低下しているという印象はもっていない。ただし、もちろんのことだがシェア自体は意識しながら今後もビジネスを展開する。
- Q11 : 他社は MPO の収益が上期に貢献してきているようだが、野村では上期にどれくらいの収益貢献があったのか。また、今後どれくらいの期間での収益貢献を期待しているのか。
- A11 : MPO のスキームでは、収益は一定の期間に渡って計上される。ブロック・トレード等と異なり、一時的に短期間に収益を挙げるビジネスモデルとは異なる。
- Q12 : 海外の人員増強は先行投資的なものだと思うが、今後も続けるのか。
- A12 : 常に費用対効果を考えて人員を増やしている。つまり、我々にとって不足しているが、今後のビジネス展開を考えると必要と考えられる分野については今後も増強することはある。しかし、拡大だけを追及して人員の増加を行なうことは考えていない。
- Q13 : 現在の株価水準は 2002 年に自社株買いを行っていたときとほぼ同じ水準だと思うが、自社株買いについてどのような考えか。
- A13 : 前回は財務政策の一環として行なった。今後とも当社の戦略や環境などを総合的に勘案しながら検討していくこととなる。

Q14 : テラファーマのポジションが若干増加しているのは評価益が出ているということか。また、CCI のエグジットなどプラス要因があるにも係わらず、マーチャント・バンキングの収益がマイナスなのは国内案件で評価損が計上されているからなのか。

A14 : テラファーマのポジションが増えた要因は為替である。また、収益がマイナスなのはファンディング・コストの影響があるからだ。

本資料は、米国会計基準による 2005 年 3 月期第 2 四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、未監査となっております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004 年 10 月 28 日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2005年3月期 第2四半期決算テレフォン・カンファレンス(英語)

質疑応答要旨

日時 : 2004年10月28日
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼CFO 丸山明

Q1: 株式トレーディング益が1Q比300億円以上減っている理由を教えてください。

A1: 株式トレーディング益の動向は純金融収益と一緒に考えていただきたい。決算説明資料の17ページにあるように、グローバル・マケッツの株式関連収益の減少は、フィクスト・インカム関連の減少よりも少なく、トレーディングを含めたエクイティ関連ビジネスが損益計算書上の株式トレーディングの落ち込みほどではなかったことがお分かりいただけると思う。

本資料は、米国会計基準による2005年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、未監査となっております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2004年10月28日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。